

杏林大学 地（知）の拠点整備事業
平成 27 年度事業にかかる第三者評価報告書

I. 第三者評価委員会の開催概要

日 時：平成 28 年 9 月 9 日（金）15：00～17：00

場 所：杏林大学井の頭キャンパス C 棟 5 階 514 会議室

出席者：○第三者評価委員

井藤英喜先生（東京都健康長寿医療センター理事長）

中村秀一先生（（一社）医療介護福祉政策研究フォーラム理事長）

関谷 博先生（羽村市社会福祉協議会顧問）

○杏林大学

跡見 裕（学長）

蒲生 忍（杏林 CCRC 研究所長）

古本泰之（地域交流推進室長）

依田千春（地域交流課・COC 事業事務主担当）

評価資料：①地（知）の拠点整備事業申請書

②平成 27 年度大学改革推進等補助金調書

③平成 27 年度実績報告書

④平成 27 年度事業成果報告書

⑤平成 27 年度杏林 CCRC 研究所紀要

⑥平成 28 年度評価 進捗状況報告書

II. 第三者評価報告書

平成27年度事業報告をもとに、第三者評価委員から以下のように事業成果に対する評価、意見、助言を受けた。

1. 総括的評価

全般的にみてCOC事業は着実に進展し、成果を挙げていると思われる。

(1) 生きがいつくりコーディネーターについて

これまで日常生活を行う上で困っていることへの対処は介護保険サービスの一つである訪問介護の家事援助サービスで賄われてきたが、介護保険制度の見直しで軽度者については3年以内に訪問介護が廃止され、地域高齢者の多様なニーズに合わせ、生活支援

コーディネーターが中に入って順番待ちのない非公式な、介護保険外のサービスにつなげることが求められている。本事業で行っている「生きがいつくりコーディネーター養成講座」であるが、受講終了者の活躍の場として、自治体が生活支援コーディネーターとして任命することを考慮いただくということはいかがだろうか。そのことで「生きがいつくりコーディネーター養成講座」受講により、退職したシニアの方の何かの道筋ができるかもしれない。

政府は、高齢者の生活支援・介護予防の基盤整備を推進していくことを目的とし、地域において、生活支援等サービスのコーディネート機能を果たす者を「生活支援サービスコーディネーター」として配置していく方針である。生活支援コーディネーターは特別な資格取得の必要とされていない。花の水やりや掃除、犬の散歩、話し相手など、介護保険制度ではカバーされないが高齢者が必要とする支援を提供するネットワークを地域において作っていく役割を担うものである。生活支援を求める方は個々に必要とする内容が違い、本当に支援してもらいたいことを幅広く捉える必要がある。高齢社会の中では元気な高齢者は支える側に回るというサービスであろう。このような活動も都市型高齢社会を構築していこうとするCOC事業にあてはまるのではないかな。

生活支援コーディネーターの構築は2018年度までに行われる予定で、コーディネーターの活動に対する費用は自治体が負担する仕組みである。今後も政府からの情報を収集して、踏み込みすぎない、緩やかな関係で高齢者を支援できるような体制作りを考察し、自治体とともに話し合いながら検討、実施していくといいのではないかな。

(2) 自治体との連携について

複数の自治体と最初から同時に物事を進めようとするとう無理が生じるため、一自治体で体制を構築し、動向を見ながら他の自治体へ推進していくという方法もあると思う。行政の窓口も強弱があるため、関連部署を頼るばかりでなく、懸案によっては直接自治体の首長にお願いをしてカウンターパートナーを担っていただき、一自治体をモデル体制として進めたほうが迅速に対応できる場合もあるだろう。

(3) 地域志向教育研究活動について

地域志向教育研究については今後活動を継続していくための研究費の確保など検討すべきことがありそうだが、社会貢献についてはダイナミックに動いていて素晴らしい。やりっぱなしではなく、今後教育にどう生かしていくのか、この活動をどのように継続していくのか、方法はどうするのか問われてくると思う。いずれにしても補助金の切れ目が事業推進の切れ目にならないように今後の継続性を検討する時期だろう。

(4) COC事業について

COC事業である地域志向の人材育成からCOC+の地域創生事業へ移行したとのことであるが、枠組みが変わって岩手大学と連携を組んでも今まで通り自信をもって基本線貫きながら地道に遂行してほしい。継続が力になることは間違いない。

2. [教育] 地域に対する意識向上のための科目の設定と運営実績

八王子から井の頭へのキャンパス移転を機に全学部必修科目『地域と大学』の授業を学部合同で受講させ混成チームでグループワークを行ったとのこと、人文系がある杏林大学ならではの強みであり、医学部、保健学部にとっても良い相互作用があると考えられる。大学生活の最初に分野の異なる学生と交流をすることはフラットで多角的な視点を持つことができる素晴らしい機会だと思う。ただ、得られた成果を評価されたり点数化されないと消極的になる学生が多いので、この授業を受けるとこのような能力、評価が得られることを明文化して就職活動に有利になることを意識づけたほうが効果的だと思う。そしてこのような教育は大学の宣伝にもなり、就職に結びつける際のトレーニングとして一つの売りにもすることもできるだろう。さらには雇用する側としても、様々な体験をしている学生を選びたいことに加えて、能力面での安心材料となると思われる。地域志向の人材づくりの柱にする授業を新たに必須科目にするなど工夫が肝要であると思う。今後の継続性をどうするか、残りの2年間において教育をどう位置づけるのかをかなり真剣に考えないといけない時期にあたっていると思う。

3. [研究] 地域を志向した研究体制の構築促進と実績

健康寿命に関しては運動や社会参加に関与することで積極的に行われているようだが実は『食すること』、『栄養』も重要な要素である。食事や栄養の研究を遂行するためには、農学部等を保有し、COC+で協働している岩手大学に協力をお願いすれば、新しく学ぶ素材があるかと思う。健康と農業との問題、都会と農村の食事の違いなどを研究する機会を持つことができるといいかもしれない。

I Tを利用した高齢者の見守りという点について警備会社が情報やアイデアを欲しているので、その点の研究を進めてみてもいいのではないか。

災害に関する活動への注力が弱い印象を受けた。今後どうするかを検討案件としてほしい。

4. [社会貢献] 杏林CCRCに即した社会貢献活動の促進と実績

COC事業の開始とともに始まった「生きがいづくりコーディネーター養成講座」だが、社会人の学び直しの講座であるという観点から、自主学習や通信教育が可能なのか検討してもらいたい。受講生の理解度のチェックのためにも通信教育、自主学習、集中講義など、受講方法が考慮できるとさらに受講しやすいのではないか。

昨今人付き合いが苦手な社会人が多いので、それを補うスキルとして学生時代に地域と交わりながら大学生活を過ごすことは大きな財産になるであろう。地域課題に直接向き合えるような地域との結びつきの強い、医療法人や社会福祉法人等と連携し、学生が出入りできる止まり木のような拠点となる場所づくりを進めることを提案したい。北

海道のある大学では、キャンパスの所在する町で学生の地域活動が就職に結びつき、社会福祉法人を立ち上げたという成功例もある。学生から起業した形として参考になるかもしれない。